



# 2020年12月期 第3四半期 決算説明資料

---

2020年 11月 12日  
**富士ソフト** 株式会社



# 目次

---

## 2020年12月期 第3四半期 決算

- P2. 連結業績ハイライト
- P5. 主なグループ会社売上高・営業利益
- P6. 連結セグメント別売上高・営業利益
- P7. 連結損益計算書
- P8. 連結貸借対照表
- P9. 連結キャッシュ・フロー計算書
- P10. 連結S I事業の受注高・受注残高
- P11. 当期業績予想について



# 1.連結業績ハイライト① (3Q累計1-9月実績)

売上高はライセンス販売の増加とシステム構築分野が堅調に推移したことにより増収

◇売上高は、ライセンス販売を中心にプロダクト・サービスが好調に推移したことに加え、組込／制御系では社会インフラ、業務系ではインターネットビジネス分野やシステムインフラ構築が堅調に推移したことにより、前同比104.3%の181,708百万円となりました。

営業利益は増収により増益

◇営業利益は、増収により前同比118.5%の12,644百万円となりました。

◇経常利益は、前同比118.4%の12,936百万円となりました。

◇親会社株主に帰属する四半期純利益は、前同比102.2%の6,229百万円となりました。

(単位：百万円)

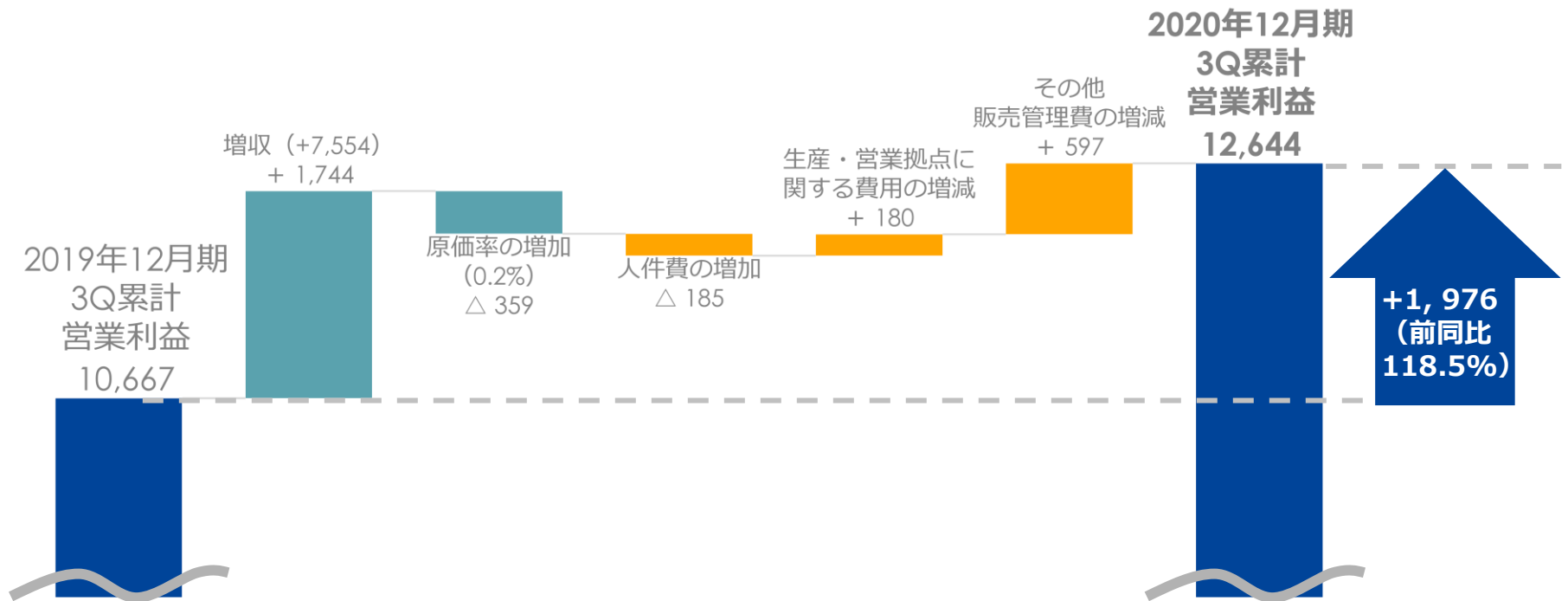
	2019年12月期 3Q累計実績	2020年12月期 3Q累計実績	前同差	前同比	2020年12月期 3Q累計計画	計画比
売上高	174,153	181,708	+7,554	104.3%	178,600	101.7%
営業利益	10,667	12,644	+1,976	118.5%	10,600	119.3%
営業利益率	6.1%	7.0%			5.9%	
経常利益	10,922	12,936	+2,014	118.4%	10,800	119.8%
経常利益率	6.3%	7.1%			6.0%	
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,095	6,229	+134	102.2%	6,200	100.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	3.5%	3.4%			3.5%	

# 連結営業利益の状況 (3Q累計1-9月実績)

売上総利益の増加



販売管理費の抑制



# 1.連結業績ハイライト② (3Q区間7-9月実績)

## 売上高は前同比97.6%と減収

◇自動車などの製造業向けのシステム構築や官公庁向けなどのBPO案件の減少により、前同比97.6%の59,139百万円となりました。

## 売上原価率は77.3%に増加

◇売上原価は、リモートワークの普及などに関連するライセンス販売の増加などにより、77.3%になりました。なお、前年に流通業向けのハードウェア製品販売があったことなどにより、前年同期からは減少(粗利率は改善)しています。(前年同期：78.2%)

## 販売費及び一般管理費は前年同期から横ばい

◇人材投資に係る費用は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の出張・移動に係る費用の減少により前年同期から横ばいとなりました。  
◇営業利益は前同比105.6%の4,198百万円となりました。(単位：百万円)

	2020年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比	2020年12月期 3Q区間実績	前同差	前同比
売上高	122,568	+9,012	107.9%	59,139	△ 1,457	97.6%
売上原価	94,380	+7,851	109.1%	45,736	△ 1,680	96.5%
売上原価率	77.0%			77.3%		
売上総利益	28,188	+1,161	104.3%	13,402	+222	101.7%
販売費及び一般管理費	19,742	△ 591	97.1%	9,204	△ 0	100.0%
営業利益	8,446	+1,753	126.2%	4,198	+223	105.6%
営業利益率	6.9%			7.1%		



## 2.主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	2020年 12月期	売上高	営業利益	
富士ソフト	3Q累計実績	123,913	6,964	売上高は、組込/制御系では社会インフラ、業務系ではインターネットビジネス分野やシステムインフラ構築が好調に推移しました。また、プロダクト・サービスリモートワークの普及などに関するライセンス販売が好調に推移し、増収となりました。営業利益は、増収や販管費の抑制により増益となりました。
	前同差	+11,912	+1,421	
	前同比	110.6%	125.6%	
サイバネットシステム	3Q累計実績	16,579	2,596	売上高は、国内CAEソリューションサービス事業、米国子会社、カナダ子会社等が減収となりましたが、国内ITソリューションサービス事業、台湾およびベルギーの海外子会社の増収などにより、増収となりました。営業利益は増収及び経費の減少等により増益となりました。
	前同差	+148	+639	
	前同比	100.9%	132.7%	
ヴィンクス	3Q累計実績	20,459	1,688	売上高につきましては、小売業におけるキャッシュレス化、マルチベンダー化(ハードウェアとソフトウェアの分離)のニーズの高まり等により、ソフトウェアプロダクトの売上が増加しました。一方、新型コロナウイルスの影響により、ハードウェア販売を中心とした受注遅れが発生し、その結果、売上高は減収となりました。利益面につきましては、開発生産性の向上により増益となりました。
	前同差	△ 2,148	+151	
	前同比	90.5%	109.9%	
サイバーコム	3Q累計実績	10,153	677	売上高は、サービス事業において増収となっておりますが、ソフトウェア開発事業においては制御系、業務系開発案件の受注不足(新型コロナウイルスによる開発時期の延伸や規模の縮小)により、総額として減収となりました。営業利益は、減収により減益となりました。
	前同差	△ 308	△ 40	
	前同比	97.0%	94.4%	
富士ソフト サービスビューロ	3Q累計実績	6,899	496	売上高は、コールセンターサービス、BPOサービスともに地方自治体、民間が堅調に推移しましたが、官公庁向け大型BPO業務の受注ができなかったことにより、大幅な減収となりました。営業利益は、減収により減益となりました。
	前同差	△ 2,371	△ 53	
	前同比	74.4%	90.3%	

※「2020年12月期3Q累計実績」欄には、各社2020年1~9月の実績を記載しています。

### 3.連結セグメント別売上高・営業利益

(単位：百万円)

	2020年12月期売上高		前同差	前同比	2020年12月期営業利益		前同差	前同比
	3Q累計実績	構成比			3Q累計実績	営業利益率		
全社計	181,708	100.0%	+7,554	104.3%	12,644	7.0%	+1,976	118.5%
SI事業	171,908	94.6%	+10,071	106.2%	11,709	6.8%	+2,346	125.1%
システム構築	100,330	55.2%	+1,904	101.9%	6,492	6.5%	+589	110.0%
組込系／制御系ソフトウェア	49,114	27.0%	+986	102.0%	3,625	7.4%	+328	109.9%
業務系ソフトウェア	51,215	28.2%	+918	101.8%	2,866	5.6%	+261	110.0%
プロダクト・サービス	71,578	39.4%	+8,166	112.9%	5,216	7.3%	+1,756	150.8%
プロダクト・サービス	61,035	33.6%	+8,628	116.5%	4,458	7.3%	+1,728	163.3%
アウトソーシング	10,542	5.8%	△462	95.8%	758	7.2%	+28	103.9%
ファシリティ事業	1,982	1.1%	△177	91.8%	664	33.5%	△246	73.0%
その他事業	7,818	4.3%	△2,338	77.0%	271	3.5%	△123	68.7%

#### セグメント別売上高のポイント

##### ●組込系／制御系ソフトウェア

売上高は、社会インフラ系が好調に推移したことにより、前同比102.0%と増収になりました。  
営業利益は、増収により前同比109.9%と増益になりました。

##### ●業務系ソフトウェア

売上高は、インターネットビジネス分野やシステムインフラ構築が堅調に推移し、前同比101.8%の増収となりました。営業利益は、増収により前同比110.0%と増益になりました。

##### ●プロダクト・サービス

売上高は、他社ライセンスおよび自社プロダクトの販売が好調に推移し、前同比116.5%と増収となりました。営業利益は、増収により前同比163.3%と増益になりました。

##### ●アウトソーシング

売上高は、海外顧客の店舗休業によるサービス利用料の減少等により、前年同比95.8%の減収となりました。営業利益は、当期は販管費が抑制したことなどにより前同比103.9%の増益となりました。

# 4.連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年12月期	2020年12月期	前同差	前同比	2020年12月期	
	3Q累計実績	3Q累計実績			3Q累計計画	計画比
売上高	174,153	181,708	+7,554	104.3%	178,600	101.7%
売上原価	133,946	140,116	+6,170	104.6%	-	-
売上原価率	76.9%	77.1%	①			
売上総利益	40,207	41,591	+1,384	103.4%	-	-
売上総利益率	23.1%	22.9%				
販売費及び一般管理費	29,539	28,946	△592	② 98.0%	-	-
販管費率	17.0%	15.9%				
営業利益	10,667	12,644	+1,976	118.5%	10,600	119.3%
営業利益率	6.1%	7.0%			5.9%	
営業外収益	436	376	△60	86.2%	-	-
営業外費用	314	305	△8	97.2%	-	-
持分法による投資損益	131	220	+89	167.6%	-	-
経常利益	10,922	12,936	+2,014	118.4%	10,800	119.8%
経常利益率	6.3%	7.1%			6.0%	
特別利益	224	224	△0	99.9%	-	-
特別損失	136	1,092	+956	-	-	-
税金等調整前四半期純利益	11,010	12,068	+1,057	109.6%	-	-
法人税等合計	3,369	4,125	+756	122.5%	-	-
四半期純利益	7,641	7,943	+301	103.9%	-	-
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,546	1,713	+167	110.8%	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,095	6,229	+134	102.2%	6,200	100.5%
親会社株主に帰属する四半期純利益率	3.5%	3.4%			3.5%	

## 損益計算書のポイント

### ① 売上原価率 (77.1%)

他社製品を中心としたライセンス販売の増加

### ② 販売費及び一般管理費 (△592百万円)

採用や研修のオンライン化による効率化および国内外の出張・移動費用の減少





# 5.連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年12月期 期末	2020年12月期 3Q期末	前期末差	2019年12月期 3Q期末(参考)
<b>流動資産</b>	88,009	98,504	+ 10,495 ①	85,430
現金及び預金	22,278	35,148	+ 12,870	21,715
受取手形及び売掛金	49,570	48,085	△ 1,485	48,829
有価証券	7,000	5,500	△ 1,500	6,000
たな卸資産	5,930	6,192	+ 262	5,401
その他	3,229	3,577	+ 348	3,484
<b>固定資産</b>	119,609	128,207	+ 8,597 ②	116,139
有形固定資産	86,334	90,135	+ 3,801	81,895
無形固定資産	4,043	4,866	+ 822	4,561
投資その他の資産	29,231	33,205	+ 3,973	29,682
<b>資産合計</b>	207,618	226,712	+ 19,093	201,569
<b>流動負債</b>	48,106	62,087	+ 13,980 ③	44,073
支払手形及び買掛金	13,361	11,867	△ 1,494	14,378
短期借入金	4,159	22,503	+ 18,343	4,988
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	△ 3,000	-
未払費用・賞与引当金	10,476	11,653	+ 1,177	11,147
未払法人税等	3,534	2,044	△ 1,489	2,711
工事損失引当金	194	85	△ 108	147
その他	13,380	13,932	+ 552	10,699
<b>固定負債</b>	32,691	32,463	△ 227	32,373
長期借入金	22,618	23,191	+ 573	22,803
その他	10,073	9,272	△ 800	9,569
<b>負債合計</b>	80,797	94,550	+ 13,753	76,446
<b>純資産合計</b>	126,820	132,161	+ 5,340	125,123
<b>負債純資産合計</b>	207,618	226,712	+ 19,093	201,569

## 貸借対照表のポイント

### ① 流動資産 (+10,495百万円)

受注増による現預金の増加

### ② 固定資産 (+8,597百万円)

体制強化によるオフィススペース確保のためのビル建設資産

### ③ 流動負債 (+13,980百万円)

#### 固定負債 (△227百万円)

コロナ禍の影響を踏まえた運転資金確保による短期資金調達の増加と有価証券評価益の減少

## 6.連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2019年12月期 3Q累計実績	2020年12月期 3Q累計実績	前同差
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,890	9,266	+375
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,231	△ 13,296	△ 9,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,345	13,864	+17,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 130	△ 27	
現金及び現金同等物の増減額	1,182	9,806	
現金及び現金同等物の期首残高	24,587	26,158	
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,770	35,965	

### キャッシュ・フローのポイント

#### ●営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は9,266百万円の収入となりました。

なお、増収による入金増加により、前同差は375百万円の増加となりました。

#### ●投資活動によるキャッシュ・フロー

当期はオフィススペース確保のための建設費用などにより、13,296百万円の支出となりました。

#### ●財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は運転資金等に関する借入により、13,864百万円の収入となりました。

## 7. 連結 S I 事業の受注高・受注残高

(単位：百万円)

			2020年12月期		3Q累計実績			
	期首受注残高	前同比	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	54,712	122.6%	174,324	101.4%	171,908	106.2%	57,128	104.4%
システム構築	34,899	111.4%	101,828	98.8%	100,330	101.9%	36,397	101.3%
組込系/制御系ソフトウェア	14,138	110.8%	49,452	99.3%	49,114	102.0%	14,476	100.3%
業務系ソフトウェア	20,761	111.8%	52,376	98.4%	51,215	101.8%	21,921	101.9%
プロダクト・サービス	19,812	149.0%	72,496	105.2%	71,578	112.9%	20,730	110.4%
プロダクト・サービス	17,130	158.7%	62,387	109.1%	61,035	116.5%	18,482	118.6%
アウトソーシング	2,681	107.2%	10,108	86.4%	10,542	95.8%	2,248	70.4%

### 受注高・受注残高のポイント

#### ● システム構築分野のポイント

- ・ 組込系/制御系ソフトウェア  
受注は、社会インフラ系が好調に推移したものの、機械制御系などの減少により、前同比99.3%となりました。また、期末受注残高は前同比100.3%となりました。  
なお、第3四半期区間の受注（第2四半期比）は、自動車分野などの増加により105.8%となりました。
- ・ 業務系ソフトウェア  
受注は、その他業務系が好調に推移したものの、金融業向けなどの減少により、前同比98.4%となりました。また、期末受注残高は前同比101.9%となりました。  
なお、第3四半期区間の受注（第2四半期比）は、流通・サービス業などの増加により124.4%となりました。

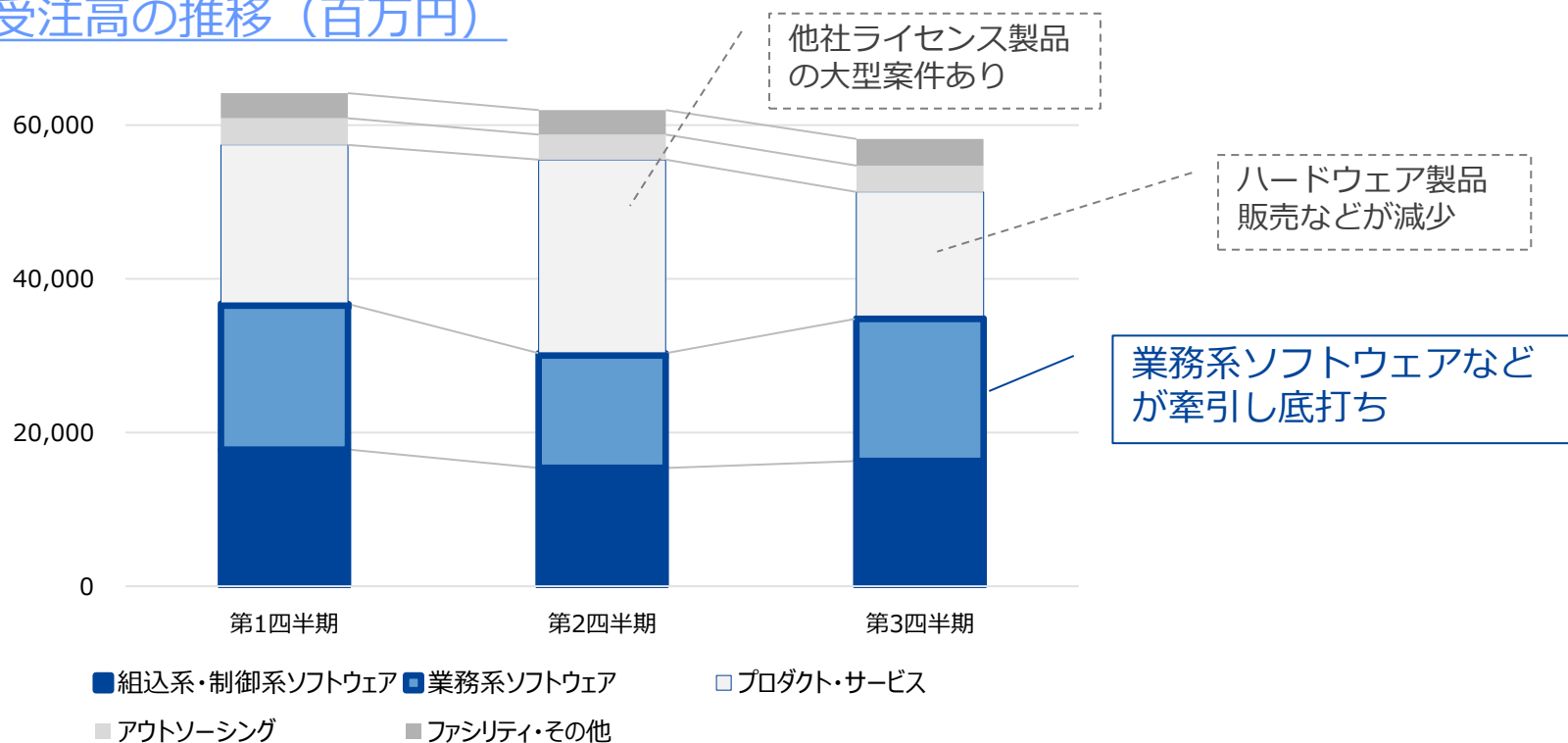
#### ● プロダクト・サービス分野のポイント

- ・ プロダクト・サービス  
受注は他社ライセンス製品の受注が増加し、前同比109.1%となりました。また、期末受注残高は前同比118.6%となりました。
- ・ アウトソーシング  
受注は運用保守案件や流通業向けサービスの減少により、前同比86.4%となりました。また、期末受注残高は前同比70.4%となりました。  
なお、第3四半期区間の受注（第2四半期比）は、流通業向けサービスが増加に転じたことなどにより、104.3%となりました。

## 8. 当期業績予想について

- 受注は主力のシステム構築分野が第2四半期に底打ちし、増加に転じております。

### ● 受注高の推移（百万円）



- 当期業績予想に対する第3四半期累計業績は良好に進捗しており、また第4四半期に特別な損益悪化要因や経費支出などは想定していませんが、短期的な経営環境の動向を慎重に勘案し、今回は当期業績予想を修正しておりません。  
(当期業績予想を修正すべき事由が発生した場合は、速やかに開示します)



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性があります。

また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。